



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL https://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の業績 (2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,924	△1.7	365	40.2	378	31.6	237	△6.7
2018年12月期第1四半期	5,012	3.9	260	50.8	287	49.8	254	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	71.18	—
2018年12月期第1四半期	71.08	—

(注) 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2018年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	16,694	10,333	61.9
2018年12月期	15,605	10,145	65.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 10,333百万円 2018年12月期 10,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	3.00	—	15.00	—
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△1.2	320	△13.9	370	△16.1	330	△26.6	94.83
通期	16,500	2.3	180	24.8	280	9.0	230	38.8	66.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 1 Q	3,860,000株	2018年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	524,968株	2018年12月期	525,204株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 1 Q	3,334,989株	2018年12月期 1 Q	3,580,166株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2018年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

2018年3月28日開催の第49回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)における日本経済は、設備投資や個人消費が下支えする一方で、中国向け輸出の減速に加え、人手不足やコスト負担増が重荷となり景気は後退局面入りの兆しがみられ、消費税率引き上げ後の動向や海外リスクの高まりも懸念されることから、先行き不透明感が一層強まっております。

当アパレル業界におきましては、消費者の衣料品に対する購買行動の多様化や依然として根強い節約志向により、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は当会計年度を初年度とする中期経営計画に基づき、「卸売事業の収益改善」及び「小売事業の収益拡大」に取り組み、また「新たな事業の開発」及び「事業基盤の強化」に着手しております。

当第1四半期累計期間につきましては、当社の主な取引先である百貨店販路及び量販店販路では、閉店や売場閉鎖の影響による売上高の減少はあるものの、取引条件の変更や値下げ販売の抑制により収益性の向上・改善に努めております。

また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では1店舗を出店し、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、販売促進の強化と商品の拡充を継続することで、売上高の拡大を図っております。

このような取り組みの結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが29億90百万円(前年同四半期比1.7%減)、カラーフォーマルが11億37百万円(同2.6%減)、アクセサリ類が7億96百万円(同0.8%減)となり、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比87百万円減の49億24百万円(同1.7%減)となりました。

利益面では、製造コストの削減や返品調整引当金の減少により、売上総利益は前年同四半期比1億33百万円増の23億8百万円(同6.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は、ブランドリニューアル等による販売促進費や直営店出店に伴う賃借料及び販売委託料の増加もあり、全体では前年同四半期比29百万円増(同1.5%増)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は3億65百万円(前年同四半期比40.2%増)、経常利益は3億78百万円(同31.6%増)、四半期純利益は2億37百万円(同6.7%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は166億94百万円となり、前事業年度末に比べて10億88百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の減少1億70百万円があったものの、売上債権の増加10億64百万円や賃貸不動産の増加3億18百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて9億円増加し63億61百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加2億50百万円や仕入債務の増加2億91百万円、返品調整引当金の増加1億23百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億87百万円増加し103億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億86百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し9億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は96百万円(前年同四半期は2億29百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加10億64百万円があったものの、税引前四半期純利益3億78百万円や仕入債務の増加2億91百万円、たな卸資産の減少1億70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億72百万円(前年同四半期は89百万円の収入)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出3億30百万円や固定資産の除却による支出16百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億27百万円(前年同四半期は3億2百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出48百万円があったものの、長期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,863	974,419
受取手形及び売掛金	2,520,844	3,214,974
電子記録債権	335,376	705,929
商品及び製品	4,495,030	4,307,262
仕掛品	200,125	216,623
原材料	3,188	4,448
その他	274,519	217,539
貸倒引当金	△568	△756
流動資産合計	8,851,381	9,640,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,966,568	1,966,568
その他(純額)	860,672	839,910
有形固定資産合計	2,827,240	2,806,478
無形固定資産		
	99,182	88,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875,153	1,883,324
賃貸不動産(純額)	1,510,909	1,829,095
その他	443,978	447,370
貸倒引当金	△2,038	△791
投資その他の資産合計	3,828,003	4,159,000
固定資産合計	6,754,425	7,053,977
資産合計	15,605,807	16,694,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,948	680,776
電子記録債務	2,090,134	2,545,057
短期借入金	—	50,000
未払法人税等	84,726	169,096
賞与引当金	—	93,213
返品調整引当金	488,000	611,000
資産除去債務	5,696	5,697
その他	768,812	815,413
流動負債合計	4,281,319	4,970,254
固定負債		
長期借入金	—	250,000
退職給付引当金	665,040	661,995
資産除去債務	92,435	93,895
その他	421,634	385,043
固定負債合計	1,179,109	1,390,934
負債合計	5,460,429	6,361,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,632,964	2,819,422
自己株式	△691,563	△691,318
株主資本合計	9,723,256	9,909,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,121	423,272
評価・換算差額等合計	422,121	423,272
純資産合計	10,145,377	10,333,230
負債純資産合計	15,605,807	16,694,419

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,012,593	4,924,915
売上原価	2,838,022	2,616,422
売上総利益	2,174,571	2,308,492
販売費及び一般管理費	1,914,183	1,943,470
営業利益	260,387	365,021
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	4,810	4,460
受取賃貸料	20,463	18,508
受取ロイヤリティ	5,215	4,564
その他	7,467	5,512
営業外収益合計	37,956	33,058
営業外費用		
支払利息	—	154
賃貸費用	7,341	10,283
支払手数料	2,391	8,201
その他	954	898
営業外費用合計	10,687	19,537
経常利益	287,656	378,542
特別利益		
投資有価証券売却益	76,475	—
特別利益合計	76,475	—
税引前四半期純利益	364,132	378,542
法人税、住民税及び事業税	108,785	141,079
法人税等調整額	882	82
法人税等合計	109,668	141,162
四半期純利益	254,463	237,380

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	364,132	378,542
減価償却費	48,200	44,937
受取利息及び受取配当金	△4,810	△4,471
支払利息	—	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,475	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	198,000	123,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	△1,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,425	93,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,847	△3,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,057,572	△1,064,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	276,026	170,008
前払費用の増減額 (△は増加)	63,825	76,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	258,385	291,750
未払金の増減額 (△は減少)	△63,792	△50,042
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126,207	124,921
その他	26,895	△48,328
小計	239,734	131,369
利息及び配当金の受取額	4,810	4,471
利息の支払額	—	△145
法人税等の還付額	2,205	—
法人税等の支払額	△17,150	△39,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,599	96,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,476	△3,479
投資有価証券の売却による収入	129,512	—
固定資産の取得による支出	△26,363	△330,969
固定資産の除却による支出	—	△16,330
貸付けによる支出	△2,000	△2,000
貸付金の回収による収入	1,108	2,783
敷金及び保証金の差入による支出	△9,891	△5,435
敷金及び保証金の回収による収入	—	214
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△17,098
その他	161	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,051	△372,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	—	250,000
配当金の支払額	△52,967	△48,046
自己株式の取得による支出	△222,552	△56
リース債務の返済による支出	△26,684	△24,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,205	227,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,446	△48,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,824	1,022,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,270	974,419

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。